

八峰町予算概要をお知らせします

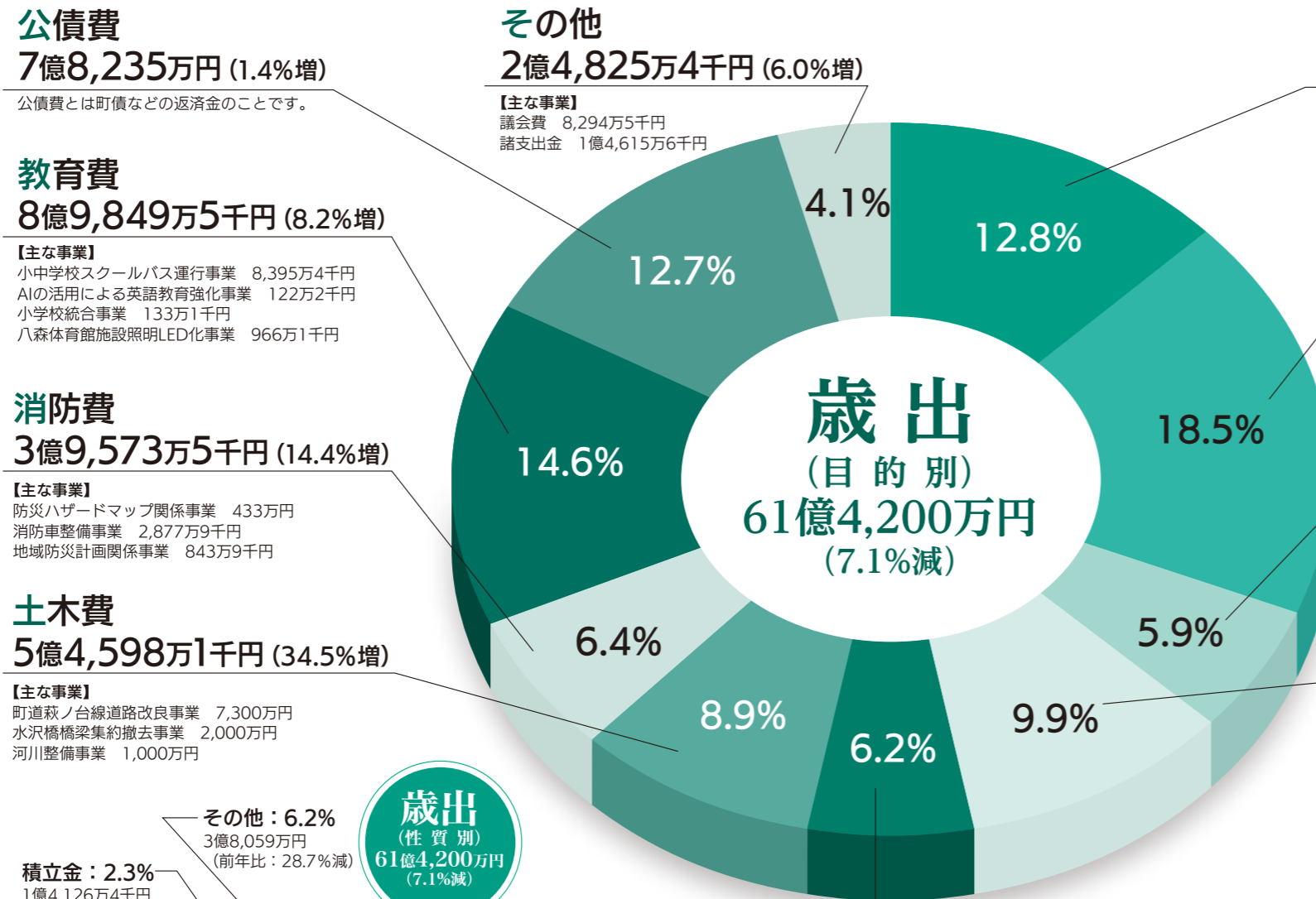
一般会計予算は61億4,200万円

令和8年度の一般会計予算は前年度より4億6,700万円少ない総額61億4,200万円となりました。

本町の財政は、町村合併以降、施設の統廃合や事務事業の見直し、職員数の管理などの改善策に取り組んできたものの、町の歳入で最も大きな割合を占める普通交付税が人口減少等の影響で年々減少していく見込みとなっており、一方で、高齢者や障がい者への福祉施策、高騰が続く物価への対応や老朽化した公共施設の維持費などの経費が増加すると見込まれることから、財政運営は一層厳しさを増していくと想定されます。

こうした現状の中、町では、令和7年度に「八峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「八峰町総合振興計画」を統合し、「八峰町総合計画」八峰の新しい挑戦」を策定しました。計画に基づき、将来をしっかりと見据えた施策や事業を展開し、最重要課題である人口減少問題をはじめ、町の諸課題の克服に向けて、積極的に取り組めます。令和8年度の当初予算編成に当たっては、「財政の健全化」に取り組むつつ、農林水産業・観光・子育て支援の重点施策を推進いたします。

歳出 (目的別) 61億4,200万円 (7.1%減)



総務費
7億8,345万8千円 (28.8%減)

【主な事業】
岩館地区防災コミュニティセンター整備事業 733万2千円
巡回バス・デマンド型乗合有償運送事業 4,956万2千円
定住・移住対策事業 324万9千円

民生費
11億3,885万3千円 (10.8%増)

【主な事業】
成年後見制度中核機関運営事業 686万2千円
食の自立支援(配食)サービス事業 832万1千円
赤ちゃん誕生祝金支給事業 450万円

衛生費
3億6,021万4千円 (59.2%減)

【主な事業】
全町クリーンアップ事業 347万円
検診事業 1,480万5千円
能代市斎場維持管理費負担金事業 1,581万2千円

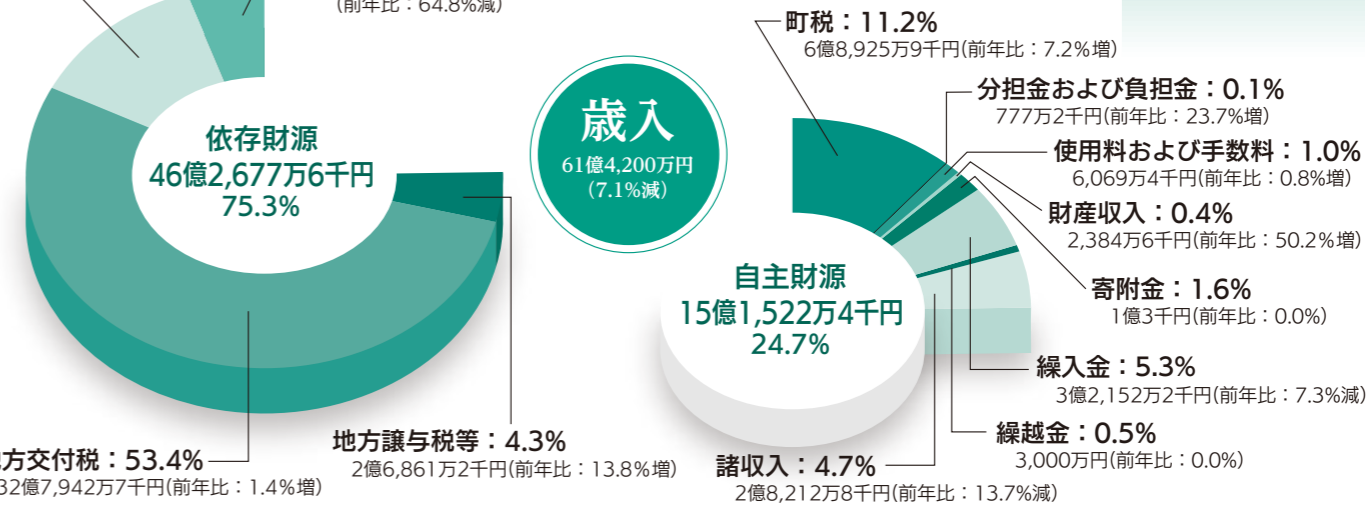
農林水産業費
6億645万1千円 (4.5%減)

【主な事業】
多面的機能支払交付金事業 7,265万4千円
磯根資源再生事業 170万円
鳥獣被害対策事業 1,099万7千円

国県支出血金
7億6,463万7千円 (前年比: 9.0%増)

町債
3億1,410万円 (前年比: 64.8%減)

歳入 61億4,200万円 (7.1%減)



町税
6億8,925万9千円 (前年比: 7.2%増)

分担金および負担金
777万2千円 (前年比: 23.7%増)

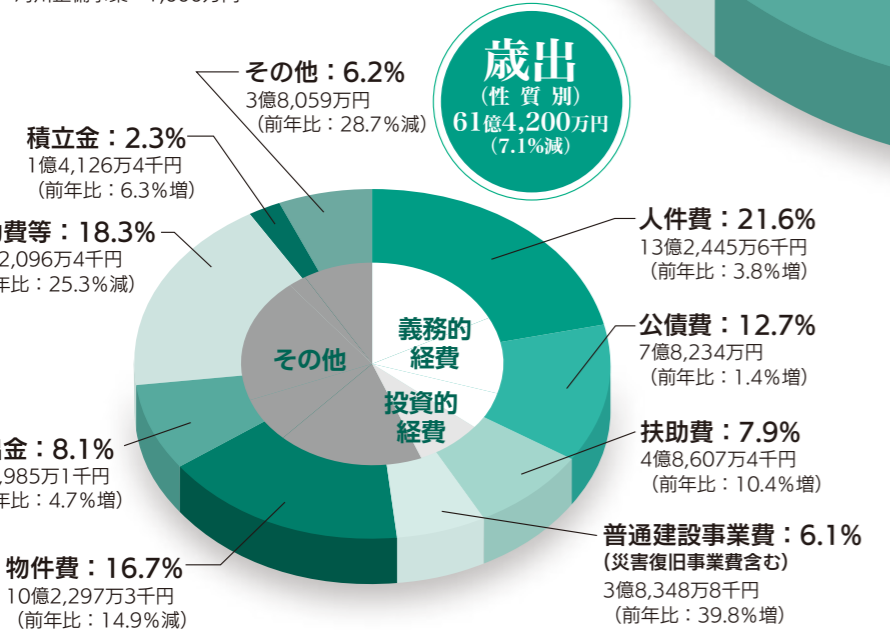
使用料および手数料
6,069万4千円 (前年比: 0.8%増)

財産収入
2,384万6千円 (前年比: 50.2%増)

寄附金
1億3千円 (前年比: 0.0%)

繰入金
3億2,152万2千円 (前年比: 7.3%減)

繰越金
3,000万円 (前年比: 0.0%)



積立金
1億4,126万4千円 (前年比: 6.3%増)

補助費等
11億2,096万4千円 (前年比: 25.3%減)

繰入金
4億9,985万1千円 (前年比: 4.7%増)

物件費
10億2,297万3千円 (前年比: 14.9%減)

各特別会計の予算額 (単位: 千円、%)

会計別	令和8年度	令和7年度	前年比
国民健康保険	971,641	812,803	19.5%
介護保険事業	1,350,567	1,324,622	2.0%
後期高齢者医療	165,416	122,936	34.6%
沢目財産区	16,872	17,075	▲1.2%
町営診療所	102,730	100,096	2.6%
合計	2,607,226	2,377,532	9.7%

各公営企業会計の予算額 (単位: 千円、%)

会計別	令和8年度	令和7年度	前年比
簡易水道事業	537,403	426,891	25.9%
下水道事業	749,192	681,338	10.0%
合計	1,286,595	1,108,229	16.1%

※表中の比率は、端数処理により各項目と合計は必ずしも一致しません。

令和8年度 特別会計予算

町には一般会計とは別に、5特別会計と2公営企業会計があります。

令和8年度の特別会計の予算総額は26億722万6千円で、公営企業会計の予算総額は12億8,659万5千円となっています。

に該当します。

(注2) 依存財源とは国や県から交付され、また、町債として町が借り入れるお金です。

■歳入

自主財源(注1)の柱である町税は6億8,925万9千円で前年度より7.2%増、分担金及び負担金が777万2千円で23.7%の増となったほか、繰入金は3億2,152万2千円で7.3%の減となっています。

一方、地方交付税や国・県支出金などの依存財源(注2)の割合は75.3%となっています。収入全体の7割以上が国や県に頼る厳しい財政状況です。

■歳出

目的別では民生費が11億3,885万3千円でトップ。次いで、教育費、総務費となっています。また、性質別では人件費、公債費、扶助費の義務的経費が25億9,287万円で歳出全体の42.2%を占めています。

(注1) 自主財源とは町が自主的に収入しうる財源をいい、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれ